

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年10月1日

**【四半期会計期間】** 第38期第2四半期(自平成24年5月21日 至平成24年8月20日)

**【会社名】** 株式会社あさひ

**【英訳名】** ASAHI CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 下田 佳史

**【本店の所在の場所】** 大阪市都島区高倉町三丁目11番4号

**【電話番号】** 06(6923)2611(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 古賀 俊勝

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市都島区高倉町三丁目11番4号

**【電話番号】** 06(6923)7900

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 古賀 俊勝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 提出会社の経営指標等

回次	第37期 第2四半期累計期間	第38期 第2四半期累計期間	第37期
会計期間	自 平成23年 2月21日 至 平成23年 8月20日	自 平成24年 2月21日 至 平成24年 8月20日	自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日
売上高 (千円)	19,656,767	20,976,491	35,253,992
経常利益 (千円)	3,591,806	3,082,223	4,496,070
四半期(当期)純利益 (千円)	2,055,539	1,811,994	2,409,920
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	2,061,356	2,061,356	2,061,356
発行済株式総数 (株)	26,240,800	26,240,800	26,240,800
純資産額 (千円)	13,865,830	15,796,110	14,302,969
総資産額 (千円)	19,670,355	22,432,116	19,928,389
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	78.33	69.05	91.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			10.00
自己資本比率 (%)	70.5	70.4	71.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,951,328	3,292,521	2,372,647
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,932,174	1,275,674	3,848,013
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	209,423	312,898	256,754
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,243,440	2,919,047	1,215,098

回次	第37期 第2四半期会計期間	第38期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成23年 5月21日 至 平成23年 8月20日	自 平成24年 5月21日 至 平成24年 8月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.05	25.24

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 5 「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 会計方針の変更等(売上高の会計処理の変更)」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました各都道府県の防犯登録管理団体への登録料の支払いについて、第1四半期会計期間より売上高から控除する方法に変更を行ったため、当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、景気が緩やかに回復しつつあるものの、欧州財政金融問題を背景とした円高・株安の長期化による国内外の景気下振れ懸念など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、従来より多様化する自転車ニーズに応えるために、当社オリジナルのP B（プライベートブランド）商品力強化に努めてまいりました。特に、今期におきましては、当社P B商品では初となる電動アシスト自転車の販売を開始いたしました。今後成長していく電動アシスト自転車市場におきましてもますます魅力ある商品の展開を手掛けてまいります。

販売チャンネルにおきましても、大型自転車専門店の直営を軸に、F C（フランチャイズ）の展開、インターネット通信販売及び商品供給事業、という多様な方式を組み合わせることによりあらゆる顧客ニーズに対応することができました。

新規出店につきましては、北海道地域へ4店舗、東北地域へ1店舗、関東地域へ5店舗、中部地域へ5店舗、近畿地域へ2店舗、中国地域へ1店舗、九州地域へ5店舗の計23店舗を出店するとともに、近畿地域の1店舗を建替えいたしました。また、F C店を北海道地域へ1店舗、近畿地域へ1店舗、九州地域へ1店舗出店しております。この結果、当第2四半期会計期間末店舗数は直営店279店舗、F C店22店舗のあわせて301店舗となりました。

なお、平成24年7月に自社物流倉庫の近隣で工場爆発事故が発生し、建物及び商品の一部が破損しましたが、人的被害はありませんでした。当該損失額については、災害による損失として特別損失に計上し、それに伴う受取補償金を特別利益に計上しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は20,976百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。一方で、販売費及び一般管理費は人員の増加、店舗数の増加により7,808百万円（前年同四半期比19.9%増）と売上高の増加率を上回り、営業利益は、3,049百万円（前年同四半期比13.9%減）、経常利益は3,082百万円（前年同四半期比14.2%減）、四半期純利益は1,811百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

なお、当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）前年同四半期比は、会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比較して2,503百万円増加し、22,432百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して1,634百万円増加し、9,517百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,703百万円、売掛金の増加305百万円、商品の減少521百万円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して869百万円増加し、12,914百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴う建物の増加372百万円、建設協力金の増加180百万円、差入保証金の増加180百万円等によるものであります。

### 負債

当第2四半期会計期間末の負債の残高は、前事業年度末と比較して1,010百万円増加し、6,636百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して1,022百万円増加し、5,819百万円となりました。これは主に、未払費用の増加273百万円、未払法人税等の増加225百万円、買掛金の増加122百万円、未払消費税等の増加121百万円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して11百万円減少し、816百万円となりました。

### 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末と比較して1,493百万円増加し、15,796百万円となりました。これは主に、当第2四半期純利益による増加1,811百万円、剰余金の配当による減少262百万円等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末と比較して1,703百万円増加し、2,919百万円(前年同四半期比10.0%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,292百万円(前年同四半期比11.6%増)となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益3,100百万円、たな卸資産の減少額641百万円、減価償却費401百万円、未払費用の増加額273百万円等によるものであります。また、主な減少要因は、法人税等の支払額1,101百万円、売上債権の増加額305百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,275百万円(前年同四半期比34.0%減)となりました。これは主に、新規出店に係る有形固定資産等の取得による支出784百万円、建設協力金の支払による支出285百万円、差入保証金の差入による支出217百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は312百万円(前年同四半期比49.4%増)となりました。これは主に、配当金の支払額262百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

## (6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数は113名増加し、986名となりました。これは主に業容拡大に伴う採用によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,243,200
計	96,243,200

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,240,800	26,240,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	26,240,800	26,240,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月21日～ 平成24年8月20日		26,240,800		2,061,356		2,165,171

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
下田 進	大阪府吹田市	4,030,416	15.36
下田 佳史	大阪府吹田市	3,240,000	12.35
下田 幸男	大阪市都島区	2,062,464	7.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,034,300	7.75
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,595,500	6.08
下田 英樹	大阪市都島区	1,520,000	5.79
下田 富昭	大阪市東淀川区	1,414,592	5.39
あさひ従業員持株会	大阪市都島区高倉町三丁目11番4号	857,000	3.27
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	760,048	2.90
ジェーピーエムシービー オムニバス コーエス ペンション トリーティー ジャスデック 380052 (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	399,981	1.52
計		17,914,301	68.27

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ2,010,500株、1,575,800株であります。

2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から平成24年5月9日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成24年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	323,900	1.23
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デ ヴォンシャー・ストリート82	1,342,500	5.12
計		1,666,400	6.35

3 あすかアセットマネジメント株式会社から平成24年5月28日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成24年5月24日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
あすかアセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目3番3号	1,291,800	4.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,236,500	262,365	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,000		同上
発行済株式総数	普通株式 26,240,800		
総株主の議決権		262,365	

(注) 1 完全議決権株式(その他)における普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式1,400株(議決権個数14個)が含まれております。

2 単元未満株式における普通株式には、当社所有の自己株式が3株含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社あさひ	大阪市都島区 高倉町三丁目11番4号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年5月21日から平成24年8月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年2月21日から平成24年8月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,341,301	3,045,251
売掛金	656,160	961,723
商品	4,670,077	4,148,770
未着商品	505,706	404,530
貯蔵品	109,201	77,804
その他	602,548	880,637
貸倒引当金	1,638	720
流動資産合計	7,883,358	9,517,998
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,765,939	5,138,389
土地	2,273,488	2,455,659
その他(純額)	471,567	512,694
有形固定資産合計	7,510,995	8,106,742
無形固定資産	87,745	81,413
投資その他の資産		
差入保証金	2,084,570	2,265,344
建設協力金	1,319,507	1,500,438
その他	1,060,346	972,654
貸倒引当金	18,134	12,475
投資その他の資産合計	4,446,290	4,725,962
固定資産合計	12,045,030	12,914,118
資産合計	19,928,389	22,432,116
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,710,056	1,832,992
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払法人税等	1,142,865	1,368,849
賞与引当金	371,757	397,247
株主優待引当金	15,591	14,521
その他	1,456,318	2,105,463
流動負債合計	4,796,585	5,819,071
固定負債		
長期借入金	366,672	316,674
役員退職慰労引当金	215,308	227,910
資産除去債務	109,173	116,269
その他	137,680	156,080
固定負債合計	828,834	816,934
負債合計	5,625,419	6,636,006

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月20日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金	2,165,171	2,165,171
利益剰余金	10,067,949	11,617,538
自己株式	268	268
<b>株主資本合計</b>	<b>14,294,207</b>	<b>15,843,796</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,255	3,643
繰延ヘッジ損益	5,505	51,329
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>8,761</b>	<b>47,686</b>
<b>純資産合計</b>	<b>14,302,969</b>	<b>15,796,110</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>19,928,389</b>	<b>22,432,116</b>

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
売上高	1 19,656,767	1 20,976,491
売上原価	9,601,276	10,118,090
売上総利益	10,055,491	10,858,400
販売費及び一般管理費	2 6,511,856	2 7,808,918
営業利益	3,543,635	3,049,481
営業外収益		
受取利息	11,752	15,641
受取配当金	60	60
為替差益	10,508	-
受取家賃	26,524	26,619
受取補償金	7,641	4,099
その他	13,816	23,032
営業外収益合計	70,304	69,452
営業外費用		
支払利息	-	2,104
為替差損	-	6,934
不動産賃貸原価	17,264	17,463
その他	4,868	10,208
営業外費用合計	22,133	36,710
経常利益	3,591,806	3,082,223
特別利益		
受取補償金	-	3 179,023
移転補償金	-	23,600
特別利益合計	-	202,623
特別損失		
災害による損失	-	3 170,501
固定資産除売却損	3 3,868	4 13,635
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,856	-
固定資産臨時償却費	14,390	-
特別損失合計	50,115	184,137
税引前四半期純利益	3,541,691	3,100,709
法人税、住民税及び事業税	1,571,000	1,328,000
法人税等調整額	84,848	39,284
法人税等合計	1,486,151	1,288,715
四半期純利益	2,055,539	1,811,994

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	3,541,691	3,100,709
減価償却費	293,249	401,435
長期前払費用償却額	9,676	9,378
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,040	6,577
賞与引当金の増減額（は減少）	25,156	25,490
株主優待引当金の増減額（は減少）	-	1,069
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,327	12,602
受取利息及び受取配当金	11,812	15,701
支払利息	-	2,104
災害損失	-	170,501
受取補償金	-	179,023
移転補償金	-	23,600
固定資産除売却損益（は益）	3,868	13,635
固定資産臨時償却費	14,390	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,856	-
売上債権の増減額（は増加）	109,059	305,563
たな卸資産の増減額（は増加）	600,821	641,489
未収入金の増減額（は増加）	3,996	30,148
仕入債務の増減額（は減少）	190,686	122,935
未払消費税等の増減額（は減少）	99,057	121,060
未払金の増減額（は減少）	48,409	79,389
未払費用の増減額（は減少）	146,541	273,373
預り敷金及び保証金の受入による収入	2,000	20,000
その他	52,690	48,841
小計	3,752,865	4,322,485
利息及び配当金の受取額	433	137
利息の支払額	-	2,131
補償金の受取額	-	50,000
移転補償金の受取額	29,430	23,600
法人税等の支払額	831,400	1,101,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,951,328	3,292,521
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,637,211	784,544
無形固定資産の取得による支出	6,335	7,184
貸付けによる支出	-	995
貸付金の回収による収入	428	701
長期前払費用の取得による支出	10,129	5,896
差入保証金の差入による支出	196,044	217,374
差入保証金の回収による収入	26,416	25,419
建設協力金の支払による支出	109,300	285,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,932,174	1,275,674
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	49,998
配当金の支払額	209,423	262,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,423	312,898
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	809,729	1,703,948
現金及び現金同等物の期首残高	2,433,710	1,215,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,243,440	2,919,047

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)
<p>(売上高の会計処理の変更)</p> <p>従来、防犯登録に係る手数料は自転車販売に付随する収入として売上に計上し、各都道府県の防犯登録管理団体への登録料の支払いについては販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、第1四半期会計期間より登録料の支払金額につきまして売上高から控除する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、各都道府県の防犯登録管理団体への支払いはお客様が負担する登録料としての性質が認められることから、お客様からの受領額から当該登録料を控除した差額を防犯登録の取扱手数料として売上高に計上することが、取引の実態をより適正に表すことから変更を行ったものであります。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期累計期間及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。</p> <p>この結果、遡及適用を行う前と比べ、前第2四半期累計期間の売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費が、それぞれ160,289千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)																																		
<p>1 当社の売上高は、入学・入社シーズンが重なる春が最需要期となるため、第1四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間に比べて多くなり、業績の季節的変動があります。</p>	<p>1 同左</p>																																		
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送保管料</td> <td style="text-align: right;">678,571千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">289,973千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,044,223千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">363,271千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,900千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,327千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">291,281千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,241,641千円</td> </tr> </table>	運送保管料	678,571千円	広告宣伝費	289,973千円	給料手当	2,044,223千円	賞与引当金繰入額	363,271千円	退職給付費用	20,900千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,327千円	減価償却費	291,281千円	地代家賃	1,241,641千円	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送保管料</td> <td style="text-align: right;">620,652千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">504,274千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,528,219千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">397,247千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,760千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">400,084千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,478,752千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,814千円</td> </tr> </table>	運送保管料	620,652千円	広告宣伝費	504,274千円	給料手当	2,528,219千円	賞与引当金繰入額	397,247千円	退職給付費用	22,760千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,602千円	減価償却費	400,084千円	地代家賃	1,478,752千円	株主優待引当金繰入額	8,814千円
運送保管料	678,571千円																																		
広告宣伝費	289,973千円																																		
給料手当	2,044,223千円																																		
賞与引当金繰入額	363,271千円																																		
退職給付費用	20,900千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	12,327千円																																		
減価償却費	291,281千円																																		
地代家賃	1,241,641千円																																		
運送保管料	620,652千円																																		
広告宣伝費	504,274千円																																		
給料手当	2,528,219千円																																		
賞与引当金繰入額	397,247千円																																		
退職給付費用	22,760千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	12,602千円																																		
減価償却費	400,084千円																																		
地代家賃	1,478,752千円																																		
株主優待引当金繰入額	8,814千円																																		
<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">3,458千円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">151千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用除却損</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,868千円</td> </tr> </table>	建物除却損	3,458千円	構築物除却損	61千円	車両運搬具除却損	6千円	工具器具備品除却損	151千円	長期前払費用除却損	190千円	合計	3,868千円	<p>3 受取補償金及び災害による損失 平成24年7月に発生しました自社物流倉庫の近隣工場爆発事故による損失を災害による損失として特別損失に計上し、それに伴う受取補償金179,023千円を特別利益に計上しております。 なお、災害による損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産の廃棄損</td> <td style="text-align: right;">12,390千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の修繕費等</td> <td style="text-align: right;">158,110千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170,501千円</td> </tr> </table>	たな卸資産の廃棄損	12,390千円	固定資産の修繕費等	158,110千円	合計	170,501千円																
建物除却損	3,458千円																																		
構築物除却損	61千円																																		
車両運搬具除却損	6千円																																		
工具器具備品除却損	151千円																																		
長期前払費用除却損	190千円																																		
合計	3,868千円																																		
たな卸資産の廃棄損	12,390千円																																		
固定資産の修繕費等	158,110千円																																		
合計	170,501千円																																		
<p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">13,326千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">309千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,635千円</td> </tr> </table>	建物除却損	13,326千円	工具器具備品除却損	309千円	合計	13,635千円	<p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">13,326千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">309千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,635千円</td> </tr> </table>	建物除却損	13,326千円	工具器具備品除却損	309千円	合計	13,635千円																						
建物除却損	13,326千円																																		
工具器具備品除却損	309千円																																		
合計	13,635千円																																		
建物除却損	13,326千円																																		
工具器具備品除却損	309千円																																		
合計	13,635千円																																		

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
現金及び預金	3,369,641千円	3,045,251千円
預入期間が3か月を超える定期預金	126,201千円	126,204千円
現金及び現金同等物	3,243,440千円	2,919,047千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年2月21日至平成23年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月14日 定時株主総会	普通株式	209,923	8	平成23年2月20日	平成23年5月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年2月21日至平成24年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月12日 定時株主総会	普通株式	262,404	10	平成24年2月20日	平成24年5月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。	同左

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、自転車小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	78円33銭	69円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	2,055,539	1,811,994
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,055,539	1,811,994
普通株式の期中平均株式数(株)	26,240,497	26,240,497

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月28日

株式会社あさひ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁 星 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桂 木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あさひの平成24年2月21日から平成25年2月20日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年5月21日から平成24年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年2月21日から平成24年8月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あさひの平成24年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。